

公 示 日：2026 年 10 月 21 日（水）

調達管理番号：26a00715

国 名：カンボジア国

担 当 部 署：ガバナンス・平和構築部 ガバナンスグループ 行財政・金融チーム

調 達 件 名：カンボジア国金融政策のための経済分析・調査・運営能力強化プロジェクト フェーズ 2（金融政策分析／人材育成／業務調整）（現地滞在型）

適用される契約約款：

- ・「事業実施・支援業務用（現地滞在型）」契約約款を適用します。これに伴い、契約で規定される業務（役務）が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引としますので、最終見積書において、消費税は加算せずに積算してください。（全費目不課税）

り

1. 担当業務、格付、期間等

- （1） 担当業務 ：金融政策分析／人材育成／業務調整
- （2） 格 付 ：3 号
- （3） 業務の種類：専門家業務
- （4） 在勤地：プノンペン都
- （5） 契約履行期間（予定）：2026 年 12 月上旬から 2030 年 1 月下旬
- （6） 渡航期間（予定）：2027 年 2 月下旬から 2030 年 1 月上旬
- （7） 業務量の目途：34.5 人月

2. 業務の背景

カンボジア経済は極度にドル化されており、2025 年末時点で外貨預金対預金総額の比率は約 90.9%（カンボジア国立銀行、2025 年）である。自国の景気動向や経済危機に対応するための金融政策の余地を拡大するため、カンボジア国立銀行（National Bank of Cambodia、以下、「NBC」）は現地通貨クメールリエル（以下、「リエル」）の普及を重点分野として取り組んでいる。

JICA はカンボジア政府の要請を受け、金融政策の透明性向上、自国通貨建て資金取引にかかる環境整備を目的に、本プロジェクトの先行案件である「金融政策のための経済分析、研究、運営の強化プロジェクト（2023 - 2026）」を実施した。その結果、NBC 内で金融政策の決定を担う金融政策委員会（Monetary Policy Committee、

以下、「MPC」)の政策決定プロセスが形作られ、それに資する経済観測調査・分析能力と市場取引データ収集能力が向上し、さらに流動性管理のための制度的枠組みが構築されたことにより、NBCのデータに基づく政策決定が一定程度可能になった。

一方で、NBCは、金融政策の決定に活用した景況感調査結果やその他作成したレポートの多くを公開できておらず、景況見通しや政策決定の根拠が市場に十分に共有されていないことから、政策に対する市場の理解や予見可能性の向上が進まず、金融政策の実施効果が限定的となる懸念が残されている。

また、近年同国では不良債権率の上昇や銀行倒産の発生等により金融システムに対する不安が高まっており、金融機関への不信任はとりわけ中小零細企業や女性のフォーマル金融サービスへのアクセス拡大を難しくしている。このため、NBCは金融システムへの信頼向上を図るべく、世界銀行や韓国預金保険機構(Korea Deposit Insurance Corporation、以下、「KDIC」)の支援を得て、リエル建て預金を保護するための預金保険制度の策定に取り組んでいるが、制度設計の在り方や、その後の運用体制の確立、そして国民および金融機関の理解促進など、多くの課題が残されている。

このような前身プロジェクトの成果と新たな課題を踏まえ、カンボジア政府は地方経済情報も含めたエビデンスに基づく金融政策の立案・運営能力強化および預金保険制度導入のための新たな技術協力プロジェクトを要請した。本プロジェクトを通じて先行案件でNBC本部内に培われた経済観測調査・分析能力と市場取引データ収集能力を地方支店にも展開し、持続的な体制を構築すると共に、それら調査分析の内容を市場との対話を通して透明性を高めつつ金融調節の効果を高め、さらに、預金保護制度を支援することで喫緊の金融不安を払しょくし、包摂性を高めることが期待されている。

本現地滞在型コンサルタントは別途派遣するコンサルタントチーム(業務実施型契約)との連携体制の中で活動を行う。コンサルタントチームは高度に専門的な知見を活かし、短期シャトル型の現地滞在を通してC/Pへの技術協力を実施する。一方で、本現地滞在型コンサルタントは、コンサルタントチームの遠隔指示の下、C/Pと日本側関係機関との関係を円滑に整え、プロジェクト目標達成に向けて各種活動を推進する。

なお、「案件概要表」は別紙1のとおり。

3. 期待される成果

本専門家に期待される成果は以下の通り。

- 金融政策決定会合の基礎となる経済データ収集・分析・報告体制に係る NBC 本部および支店の能力強化。
- プロジェクトの各成果におけるマニュアル・ガイドラインが整備され、人材育成体制が整備される。
- プロジェクトの各成果に係る NBC への日常的な指導・助言および情報収集が促進され、プロジェクト目標の達成へ寄与する。
- 日本、カンボジア双方のプロジェクト関係者間の意思疎通が円滑化される。
- プロジェクトの投入(日本側の投入のみならず、カウンターパート(C/P)の配置、先方負担予算等のカンボジア側の投入も含む)が、計画に沿って実施される。

4. 業務の内容

- ① コンサルタント・チームの業務主任者がチーフアドバイザーとなるが、同チーフアドバイザーの運営管理業務を補佐し、相手国との協議を踏まえた上で、プロジェクトの全活動を推進する。
- ② プロジェクトの全成果（成果 1：NBC の経済・金融情勢に関する評価・分析の質が向上する、成果 2：MPC の審議における透明性と説明責任が強化される¹、成果 3：金融市場調節が効果的に実施される、成果 4：NBC の DPS（預金保護制度）が実効性をもって運用される。）において、コンサルタント・チームと協働し、NBC への日常的な指導・助言・情報収集を担い、成果達成に寄与する。
- ③ コンサルタント・チームによる協力計画取り纏めや報告書作成、遠隔研修、現地研修の実施等を補佐する。
- ④ コンサルタント・チームからの技術的助言を踏まえ、NBC 職員の能力強化の進捗についてモニタリングを行い、フォローアップのための活動を計画・実施する²。

¹ 本プロジェクトの前身である「カンボジア国金融政策のための経済分析・調査・運営能力強化プロジェクト」では、目標としていた各種経済調査やワーキングペーパーの公開が十分達成されなかった。その理由として、聞き取り調査では、NBCが情報公開により市場センチメントにネガティブな影響を与えることを恐れていることが挙げられた。このような状況下、NBCに情報公開が金融政策に与える便益を理解してもらい、市場関係者への情報公開が達成されるための具体的方策について提案を求める。

² コンサルタント・チームの現地渡航は年2回、1回1週間程度と短期を予定している。本専門家は、コンサルタント・チームが現地渡航中に行った技術指導の効果をNBCに定着させることが期待されるため、フォローアップの具体的な方策について提案を求める。

- ⑤ 各種マニュアル・ガイドライン整備について NBC 側の理解促進とオーナーシップ向上³のため、コンサルタント・チームと連携し、内容に係る NBC 側との意見交換、作業の進捗管理を支援する。
- ⑥ プロジェクトの成果指標について、コンサルタント・チームおよび NBC 側と相談・調整の上、ベースライン・エンドライン調査の設計を行う。
- ⑦ 日本、カンボジア双方のプロジェクト関係者と調整の上、コンサルタント・チームと連携して、半年に 1 回、オンラインないし対面での合同調整委員会（Joint Coordinating Committee: JCC）の開催準備、運営を支援する。
- ⑧ 成果 1 について、コンサルタント・チームと連携し、金融政策決定会合に提供される経済データ分析全般に係る NBC 本部・支店職員の能力強化の計画・実施・モニタリングを行う。
- ⑨ プロジェクト活動の円滑な実施に支障が生じた場合、NBC や JICA 等関係機関、コンサルタント・チームの専門家と連携し、その解決にあたる。
- ⑩ 本邦研修の研修員の渡航支援業務を行う。
- ⑪ カンボジア事務所の監督の下、所掌する予算の管理、プロジェクト備上スタッフの業務や労務の管理に関して、滞りなく実施する。
- ⑫ プロジェクトの成果に関して、コンサルタント・チームの広報担当者との連携を通じ各種の広報活動を通してプロジェクトを積極的に宣伝する。
- ⑬ コンサルタント・チームと協力して、関連するドナーや国際機関（IMF や韓国中央銀行等）と必要な連携、調整を行う。

簡易プロポーザルで特に具体的な提案を求める事項は以下の通り。

No.	提案を求める項目	業務の内容での該当箇所
1	金融政策の決定に活用した景況感調査結果やその他のレポートの情報公開に向けた方策	②
2	コンサルタント・チームの現地不在時の NBC 職員の能力強化に係るフォローアップの方法	④
3	本部・支店を含めた NBC 全体のオーナーシップを高めるための方策	⑤

³ マニュアル・ガイドラインの整備を含む人材育成・支援効果の持続性確保のため、本部・支店を含めた NBC 全体のオーナーシップを高めるための方法について提案を求める。

また、簡易プロポーザルで求める類似業務経験及び語学は以下の通りです。

類似業務経験の分野	金融分野の人材育成に係る各種業務
語学の種類	英語

5. 提出を求める報告書等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。なお、報告書を作成する際には、「コンサルタント等契約における報告書の印刷・電子媒体に関するガイドライン」を参照願います。

報告書名	提出時期	提出先	言語	形態	部数
ワーク・プラン ⁴	渡航開始より 1 か月以内	ガバナンス・平和構築部 (CC:カンボジア事務所)	英語	電子データ	-
			日本語	電子データ	-
		C/P 機関	英語	電子データ	-
3 か月報告書	渡航開始より 3 か月ごと ⁵	国際協力調達部 (CC:ガバナンス・平和構築部)	日本語	電子データ	-
業務進捗報告書	渡航開始より 6 か月ごと	国際協力調達部 (CC:ガバナンス・平和構築部、カンボジア事務所)	日本語	電子データ	-
Monitoring Sheet (コンサルタント・チームと共同作成)	渡航開始から 3 か月後、毎回 6 か月ごと	ガバナンス・平和構築部 (CC:カンボジア事務所)	英語	電子データ	-
業務完了報告書	契約履行期限末日	ガバナンス・平和構築部 (CC:カンボジア事務所、国際協力調達部)	日本語	電子データ	-

6. 業務上の特記事項

(1) 業務日程／執務環境

① 現地業務日程

現地渡航は 2 月下旬出発を想定していますが、公用旅券発給や受入れ確認

⁴ 現地業務期間中に実施する業務内容を関係者と共有するために作成。業務の具体的内容(案)などを記載する。以下の項目を含める。①プロジェクトの概要(背景・経緯・目的)、②プロジェクト実施の基本方針、③プロジェクト実施の具体的方法、④プロジェクト実施体制(JCCの体制等を含む)、⑤PDM(指標の見直し及びベースライン設定)、⑥業務フローチャート、⑦詳細活動計画(WBS: Work Breakdown Structure等の活用)、⑧要員計画、⑨先方実施機関便宜供与事項、⑩その他必要事項

⁵ 個人コンサルタントの場合は、最初の報告書は、2 か月目終了後に速やかに提出する。

の取付状況により前後する可能性があります。具体的な渡航開始時期等に関しては JICA と協議の上決定することとします。

② 現地での業務体制

本プロジェクトに係る現地業務従事者として、金融政策、経済分析予測、金融市場、預金保護制度、効果検証、広報の専門性を持つコンサルタント・チームのシャトル型の派遣を 2027 年 1 月上旬から約 3 年間で予定しています。

(2) 参考資料

① 本業務に関する以下の資料を JICA ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループから配付しますので、gp999@jica.go.jp 宛にご連絡ください。

- ・ 金融政策のための経済分析・調査・運営能力強化プロジェクト専門家業務完了報告書（経済分析・統計調査・政策研究/業務調整）
- ・ 金融政策のための経済分析・調査・運営能力強化プロジェクト専門家業務完了報告書（中央銀行業務システム・決裁システム）
- ・ 金融政策のための経済分析・調査・運営能力強化プロジェクト フェーズ 2 R/D

② 本業務に関する以下の資料が JICA 図書館のウェブサイトで公開されています。

- ・ カンボジア国 金融政策のための経済分析・調査・運営能力強化プロジェクト事業完了報告書

<https://libopac.jica.go.jp/images/report/P1000056856.html>

7. 選定スケジュール

No.	項目	期限日時
1	簡易プロポーザル等の提出期限	2026年 11月 4日 12時まで
2	プレゼンテーション実施案内	2026年 11月 13日 まで
3	プレゼンテーション実施日	2026年 11月 19日 14時～15時30分
4	評価結果の通知	2026年 11月 24日 まで

8. 応募条件等

- (1) 参加資格のない者等：特になし
- (2) 家族帯同：可

9. 簡易プロポーザル等提出部数、方法

- (1) 簡易プロポーザル提出部数 : 1部
- (2) プレゼンテーション資料提出部数 : 1部
- (3) 提出方法 : 国際キャリア総合情報サイト PARTNERを通じて行います。(<https://partner.jica.go.jp/>)

具体的な提出方法は、JICA ウェブサイト「コンサルタント等契約の応募者向け 国際キャリア総合情報サイト PARTNER 操作マニュアル」をご参照ください。

([https://partner.jica.go.jp/Contents/pdf/JICAPARTNER %E6%93%8D%E4%BD%9C%E3%83%9E%E3%83%8B%E3%83%A5%E3%82%A2%E3%83%AB %E6%A5%AD%E5%8B%99%E5%AE%9F%E6%96%BD%E5%A5%91%E7%B4%84. pdf](https://partner.jica.go.jp/Contents/pdf/JICAPARTNER%E6%93%8D%E4%BD%9C%E3%83%9E%E3%83%8B%E3%83%A5%E3%82%A2%E3%83%AB%E6%A5%AD%E5%8B%99%E5%AE%9F%E6%96%BD%E5%A5%91%E7%B4%84.pdf))

※ JICA の「コンサルタント等契約」(業務実施／単独型／現地滞在型) に初めて応募される場合には JICA 団体情報登録が必要です。個人の方も同様の登録が必要です。応募書類×切日の 7 営業日前までに、必ず団体情報の登録申請をお願いします。

詳細は下記をご確認ください。

<https://www.jica.go.jp/about/announce/notice/organization/index.html>

10. プレゼンテーションの実施方法

簡易プロポーザル評価での合格者のうち上位 2 者に対し、プレゼンテーションを上述の日程にて実施します。同評価も踏まえて、最終的な契約交渉順位を決定します。プレゼンテーション実施案内にて、詳細ご連絡します。また、実施時の資料についてはプロポーザル提出時に併せてご提出ください。

- ・実施方法：Microsoft-Teams による（発言時カメラオンでの）実施を基本とします。
- ・一人当たり、プレゼンテーション 10 分、質疑応答 15 分を想定。
- ・使用言語は、プレゼンテーション、質疑応答とも日本語とします。

- ・プレゼンテーションでは、「業務実施方針」を説明。
- ・業務従事者以外の出席は認めません。
- ・原則として当方が指定した日程以外でのプレゼンテーションは実施しません。貴方の滞在地によっては、時差により深夜や早朝の時間帯での案内となる場合があります。予めご了承ください。
- ・競争参加者（個人の場合は業務従事者と同義）が、自らが用意するインターネット環境・端末を用いての Microsoft-Teams のカメラオンでのプレゼンテーションです。（Microsoft-Teams による一切の資料の共有・表示は、プロポーザル提出時に提出された資料を含めて、システムが不安定になる可能性があることから認めません。）指定した時間に Teams の会議室へ接続いただきましたら、入室を承認します。インターネット接続のトラブルや費用については、競争参加者の責任・負担とします。

11. 簡易プロポーザル・プレゼンテーションの評価項目及び配点

（１） 業務の実施方針等：

- | | |
|-----------------|------|
| ①業務実施の基本方針、実施方法 | 36 点 |
| ②業務実施上のバックアップ体制 | 4 点 |

（２） 業務従事者の経験能力等：

- | | |
|--------------------|------|
| ①類似業務の経験 | 20 点 |
| ②語学力 | 10 点 |
| ③その他学位、資格等 | 10 点 |
| ④業務従事者によるプレゼンテーション | 20 点 |

（計 100 点）

12. 見積書作成に係る留意点

見積書は、契約交渉に間に合うよう、事前に提出をお願いします。

本公示の積算を行うにあたっては、「業務実施契約（現地滞在型）における経理処理・契約管理ガイドライン」を参照願います。

<https://www.jica.go.jp/about/announce/manual/guideline/consultant/resident.html>

（１） 報酬等単価

① 報酬：

家族帯同の有無		本人のみ（家族帯同無）	家族帯同有
月額（円/月）	法人	1,336,000	1,507,000
	個人	1,024,000	1,195,000

② 教育費：

就学形態		3歳～就学前	小・中学校	高等学校
月額（円/月）	日本人学校	43,000	74,600	-
	インターナショナルスクール／ 現地校		361,800	410,400

③ 住居費：2,800 ドル／月

④ 航空賃（往復）：155,604 円／人

（２） 便宜供与内容

- ア）空 港 送 迎：到着時のみ、便宜供与あり
- イ）住居の安全：安全な住居情報の提供および住居契約前の安全確認あり
- ウ）車両借上げ：なし
- エ）通 訳 備 上：なし
- オ）執務スペースの提供：カンボジア国立銀行（NBC）内における執務スペース提供（ネット環境完備予定）
- カ）公用旅券：日本国籍の業務従事者／家族は公用旅券を申請
日本国籍以外の場合は当該国の一般旅券を自己手配

（３）安全管理

現地業務期間中は安全管理に十分留意してください。現地の治安状況については、JICA カンボジア事務所などにおいて十分な情報収集を行うとともに、現地業務の安全確保のための関係諸機関に対する協力依頼及び調整作業を十分に行うこととします。また、同事務所と常時連絡が取れる体制とし、特に地方にて活動を行う場合は、現地の治安状況、移動手段等について同事務所と緊密に連絡を取る様に留意することとします。また現地業務中における安全管理体制をプロポーザ

ルに記載してください。また、契約締結後は海外渡航管理システムに渡航予定情報の入力をお願いします。詳細はこちらを参照ください。

<https://www.jica.go.jp/about/announce/information/common/2023/20240308.html>

（４）臨時会計役の委嘱

業務に必要な経費については、JICA カンボジア事務所より業務従事者に対し、臨時会計役を委嘱する予定です（当該経費は契約には含みませんので、見積書への記載は不要です）。関連するオリエンテーション（オンデマンド）の受講が必須となります。

臨時会計役とは、会計役としての職務（例：経費の受取り、支出、精算）を必要な期間（例：現地出張期間）に限り JICA から委嘱される方のことをいいます。臨時会計役に委嘱された方は、「善良な管理者の注意義務」をもって、経費を取り扱うことが求められます。

（５）その他留意事項 派遣前業務を委嘱する可能性があります。

以上

案件概要表

1. 案件名 (国名)

国 名：カンボジア国

案件名：和名 金融政策のための経済分析・調査・運営能力強化プロジェクト フェーズ 2

英名 The Project for Enhancing Capacity of Economic Analysis, Research and Operations for Monetary Policy Phase 2

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における金融セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け

カンボジア経済は極度にドル化されており、2025 年末時点で外貨預金対預金総額の比率は約 90.9% (カンボジア国立銀行、2025 年) である。カンボジア政府は国家開発戦略である「第一次五角形戦略」および「金融セクター開発戦略 (2025-2030)」において「経済多様化及び競争力強化」ならびに「金融セクターの安定」を重点分野として掲げている。その施策の一つとして、自国の景気動向や経済危機に対応するための金融政策の余地を拡大するため、カンボジア国立銀行 (National Bank of Cambodia、以下 NBC) は現地通貨クメールリエル (以下、リエル) の普及を重点分野として取り組んでいる。

JICA はこれまで NBC と自国通貨利用促進に関する共同研究 (2013 - 2023) や金融包摂促進に関する共同研究 (2019 - 2024)、また、デジタル決済システム「Bakong」普及にかかるパイロット活動 (2021 - 2022) を実施してきた。そしてカンボジア政府の要請を受け、金融政策の透明性向上、自国通貨建て資金取引にかかる環境整備を目的に、JICA は本プロジェクトに先立ち「金融政策のための経済分析、研究、運営の強化プロジェクト (2023 - 2026)」(以下、「フェーズ 1」という。) を実施した。この技術協力プロジェクトの結果、NBC 内で金融政策の決定を担う金融政策委員会 (Monetary Policy Committee、以下 MPC) の政策決定プロセスが形作られ、それに資する経済観測調査・分析能力と市場取引データ収集能力が向上し、さらに流動性管理のための制度的枠組みが構築されたことにより、NBC のデータに基づく政策決定が一定程度可能になった。

一方で、NBC は、金融政策の決定に活用した景況感調査結果やその他作成したレポートの多くを公開できておらず、景況見通しや政策決定の根拠が市場に十分に共有されていないことから、政策に対する市場の理解や予見可能性の向上が進まず、金融政策の実施効果が限定的となる懸念が残されている。

また、カンボジアでは全国 753,670 事業所の 82.4%を従業員 2 名以下の小規模事業者が占め、全事業所の 69.2%で女性が代表を務めている（国立統計局、2022）。一方、15 歳以上の女性のフォーマルな金融機関の口座所有率は 36.8%にとどまり、男性（41.6%）に比べて低く、小規模事業者や女性の金融アクセスは依然として課題となっている（世界銀行、2024）。しかし近年、同国では不良債権率の上昇や銀行倒産の発生等により金融システムに対する不安が高まっており⁶、金融機関への不信感はとりわけ中小零細企業や女性のフォーマル金融サービスへのアクセス拡大を難しくしている。このため、NBC は金融システムへの信頼向上を図るべく、世界銀行や韓国預金保険機構（Korea Deposit Insurance Corporation、以下 KDIC）の支援を得て リエル建て預金を保護するための預金保険制度の策定に取り組んでいるが、制度設計の実際の在り方や、その後の運用体制の確立、そして国民および金融機関の理解など、多くの課題が残されている。

このような前身プロジェクトの成果と新たな課題を踏まえ、カンボジア政府は地方経済情報も含めたエビデンスに基づく金融政策の立案・運営能力強化および預金保険制度導入のための新たな技術協力プロジェクトを要請した。本プロジェクトを通じてフェーズ 1 で NBC 本部内に培われた経済観測調査・分析能力と市場取引データ収集能力を地方支店にも展開し、持続的な体制を構築すると共に、それら調査分析の内容を市場との対話を通して透明性を高めつつ金融調節の効果を高め、さらに、預金保護制度を支援することで喫緊の金融不安を払しょくし、包摂性を高めることが期待されている。

（２） カンボジアに対する我が国及び JICA の協力方針等と本事業の位置付け、課題別事業戦略における本事業の位置づけ

本事業は、我が国の「対カンボジア国別開発協力方針」（2024 年 4 月）における重点分野「経済成長をもたらす産業の変革と発展」に該当する。また、本事業は中央銀行の政策立案・実施能力の向上を支援しマクロ経済の安定化に貢献するものであり、JICA の課題別事業戦略（グローバル・アジェンダ）「公共財政・金融システム」における主要な取組の一つである「金融政策の適切な運営と金融システムの育成」に合致する。加えて、適切な金融政策運営は持続的な経済成長の重要な要素であるため、SDGs ゴール 8「持続的、包摂的で持続可能な経済成長と、万人の生産的な雇用と働きがいのある仕事の促進」にも資するものである。さらに、

⁶ 当該国では2021年以降、不良債権率が上昇し続けており、2025年中頃には8%に達した（IMF、2025）。銀行は不良債権対策を進めているが、依然、多額の不動産担保資産を保有していることが潜在リスクを高めている。加えて、2026年初頭、当局からサイバー犯罪グループへの関与を指摘された銀行からの預金流出とそれに続く銀行清算が複数件発生したことにより、金融機関に対する社会的な不安が生じた。

カンボジアにおける金融システムの安定性及び健全性の向上を通じて、投資促進や経済活動の活性化を支え、「自由で開かれたインド太平洋（F0IP）」が目指す持続的経済成長及び質の高い経済連結性の強化に貢献する。

（３） 他の援助機関の対応

国際通貨基金（IMF）はカンボジア経済政策の近代化に取り組んでおり、金融政策に関しては、NBC に専門家を派遣し、金融・為替政策、金融調節手段、会計制度改革、流動性予測等に関する技術支援を実施している。本プロジェクトのフェーズ１では、特に資金需給予測の強化と金融市場インフラ構築について IMF 専門家と緊密に連携して実施した。

韓国預金保険機構（KDIC）は預金保険専門家を NBC に派遣し、預金保護制度（Deposit Protection Scheme、以下 DPS）の設計を支援している。韓国銀行は NBC との覚書に基づき、市場コミュニケーション等の課題について共同研究を実施した（2023 年）。

3. 事業概要

（１） 事業目的

本プロジェクトはカンボジアにおいて NBC による金融政策運営に係る経済分析能力、透明性、金融市場調節能力、そして預金保護機能を向上させることにより、金融政策に対する市場の信認の強化を図り、もって自国通貨の利用拡大と自律的な金融政策の運営に寄与するもの。

（２） プロジェクトサイト／対象地域名：

NBC 本部（プノンペン）、地方支店（シェムリアップ、バタンバン）：所掌事業所数が多く、経済調査・分析能力の強化が求められている支店

（３） 本事業の受益者（ターゲットグループ）：

直接受益者：カンボジア国立銀行の職員

最終受益者：カンボジア国民、約 1,730 万人（2024 年、国立統計局）

（４） 総事業費（日本側）：2.23 億円

（５） 事業実施期間：

2026 年 12 月～2029 年 12 月を予定（計 36 カ月）

（６） 事業実施体制：カンボジア国立銀行（NBC）

成果ごとの担当部署

- 成果1 金融政策・国際協力総局
- 成果2 金融政策・国際協力総局、中央銀行業務総局
- 成果3 中央銀行業務総局
- 成果4 規制・金融包摂総局

国内協力機関：日本銀行

(7) 投入（インプット）

1) 日本側

- ① 長期：金融政策分析／人材育成／業務調整
- ② 短期：金融政策、経済分析予測、金融市場、預金保護制度、効果検証、広報
- ③ 本邦研修：金融政策、預金保護業務等
- ④ 機材供与：必要に応じて実施

2) カンボジア側

- ① カウンターパートの配置
- ② 専門家執務室、執務環境、案件実施に必要な施設の整備

(8) 他事業、他援助機関等との連携・役割分担

1) 我が国の援助活動

JICA「全世界（広域）DX 主流化のための情報収集・確認調査（カンボジア：Bakong 普及にかかるパイロット活動）」(2021年 - 2022年)はNBCによるBakongの普及戦略や将来のサービス拡張に関する知見形成に貢献した。

JICA「カンボジアにおける自国通貨利用促進に関する実証研究」(2013年 - 2023年)はNBCのクメールリエル普及促進政策の形成にエビデンスを提供した。

JICA「カンボジアにおける金融包摂促進のための実証研究」(2019年 - 2024年)では、金融包摂に係る政策の効果を実証データに基づいて明示化した。

さらに、2016年、JICAはNBCの資金需要予測のためのAIモデルの概念実証(POC)を行い、既存の統計モデルより高い精度の予測結果を出した。同予測モデルはNBCに引き渡され、実装に向けたテストと調整が行われている。

2) 他援助機関等の援助活動

IMF タイ能力開発事務所(CDOT)はNBCに専門家を派遣し、金融・為替政策、金融調節手段等に関する技術支援を実施している。本プロジェクトフェーズ1において、JICA 専門家とお互いの活動進捗を確認しつつ、各自の事業実施に示唆を得た。具体的には IMF の流動性予測モデルを補完する形で、市場現

金流通量 (CIC) や政府預金口座 (GovD) といった自律的要因の変化について、より深く理解するための方法を助言した

世界銀行は NBC へ専門家を随時派遣し、DPS の保険料率算出を支援し、韓国預金保険機構は預金保険専門家を派遣し、DPS の制度設計に係る能力強化を実施している。JICA は本プロジェクトの立案にあたり、DPS にかかる支援について世界銀行および KDIC と連携し、2026 年 12 月に予定されている制度開始後の運用に係る能力強化および DPS の普及・啓発活動を実施する。

本プロジェクトは IMF 事業と戦略的に連携し、効果の最大化に努める。また、成果 4 の預金保険制度の構築において、世界銀行および KDIC が先行しているが、支援内容に重複が出ないように、本プロジェクトは法整備への助言や DPS 普及に向けた啓発活動を軸として、他の開発パートナーと連携を進める。

(9) 環境社会配慮・横断的事項・ジェンダー分類

1) 環境社会配慮

カテゴリ分類：C

カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

2) 横断的事項：特になし。

3) ジェンダー分類：ジェンダー活動統合案件

＜活動内容／分類理由＞

詳細計画策定調査において、カンボジアでは金融包摂分野にジェンダー課題が確認されており、15 歳以上の女性のフォーマル金融機関における口座保有率は 36.8%と、男性 (41.6%) より低い状況にある (世界銀行、2024)。

そこで、本プロジェクトでは、中央銀行の政策判断の基礎となる消費者信頼感調査 (以下、CCS) 等において女性に関する分析を実施・報告するとともに、預金保護制度 (DPS) 及び金融リテラシーに係る啓発活動において女性グループの参加を促進する。

これらの取組の進捗・成果については、女性に特化した分析結果が報告書に反映されること、女性向け金融リテラシー活動の実施状況 (女性向けイベント数を含む)、及び KHR 建て貯蓄口座を保有する女性数の増加等の指標により把握する。

(10) その他特記事項：特になし

4. 事業の枠組み

(1) 上位目標：NBC の金融政策が自国通貨の利用拡大とともに、市場動向に基づいて自律的に策定・実施される。

<指標1> 金融セクターにおいて、クメールリエル建て取引および預金のシェアの上昇傾向が維持または強化される。

<指標2> プロジェクトで作成されたガイドライン、マニュアル、および様式が NBC 本部およびすべての支店で使用されている。

<指標3> 流動性予測と実績の乖離は、± 5% の範囲に維持されている。

<指標4> 15 歳以上の成人の●●%が、正式な金融機関にリエル建て口座を保有している。(女性の口座保有率：●●%)

(2) プロジェクト目標：NBC の政策立案および政策実施に対する市場の信認が強化される。

<指標1> プロジェクトが実施した調査に基づき、『NBC の金融政策は改善した』と回答した市場参加者の割合

<指標2> 企業景況感調査 (BCS) への年間回答数がプノンペンでは●●社から●●社へ、その他の州では●●社へと増加する。

<指標3> NBC によるデータ分析を活用した企業数が●●%増加する

(3) 成果

成果1：NBC の経済・金融情勢に関する評価・分析の質が向上する。

成果2：MPC の審議における透明性と説明責任が強化される。

成果3：金融市場調節が効果的に実施される。

成果4：NBC の DPS が実効性をもって運用される。

(4) 主な活動

成果1： NBC の経済・金融に関する評価の正確性および質が向上する。

1-1 BCS、CCS、オルタナティブデータ等を含む調査・分析の質向上のため、報告様式およびマニュアルを整備する。

1-2 オルタナティブデータにおいて女性に特化した分析を実施し、結果を取りまとめる。

1-3 本部および支店において研修を実施する。

1-4 本部向けに MPC 報告ガイドラインを策定する。

1-5 担当者が効果的にデータ分析を行い MPC の各審議に重要情報が反映されるよう支援・助言する。

1-6 クメールリエル推進政策に関するモニタリングおよび評価指標を制度化する。

成果 2：MPC の審議における透明性と説明責任が強化される。

- 2-1 エビデンスに基づく意思決定の重要性を普及させるため、MPC メンバーを含む政策対話セッションを企画・実施する。
- 2-2 ワーキングペーパー（景気観測）を公表する。
- 2-3 BCS および CCS レポートを事業団体に公開する。
- 2-4 MPC 記者会見・公表計画を作成し、NBC 職員向け研修を実施する。
- 2-5 MPC スナップショットの公表とそれに伴う記者会見を試行する。

成果 3：金融市場調節が効果的に実施される。

- 3-1 担保付資金供給オペレーション⁷委員会および譲渡性預金証書⁸委員会に対し市場介入に関する研修を実施する。
- 3-2 市場とのコミュニケーションに関するガイドラインを策定する。（例：議題、内容、フォーラムの頻度、参加者等）
- 3-3 市場とのコミュニケーションガイドラインに基づく市場対話の実証を行う。
- 3-4 市場慣行を調査し、市場の発展に向けた提案を行う。
- 3-5 公開市場操作に係るマニュアル／手続きを見直し、必要に応じて更新する。

成果 4：NBC の DPS が実効性をもって運用される。

- 4-1 DPS をレビュー・モニタリングし、必要に応じ課題を特定する。
- 4-2 レビュー結果に基づき、さらなる発展に向けた提言を行う。
- 4-3 金融機関向け DPS の理解促進のためのワークショップを実施する。
- 4-4 プロジェクト実施地域において、DPS および貯蓄促進のための金融リテラシー普及活動を実施する。

5. 前提条件・外部条件

（1）前提条件

- NBC が職員の能力強化、及び、自国通貨の漸進的な利用促進に関する方針を変更しない。
- カウンターパート機関の人員配置が頻繁に変更されない
- 預金保険制度の導入方針を変更しない。

⁷ 担保付資金供給オペレーション（Liquidity Providing Collateralized Operation: LPCO）とは中央銀行が国債などの担保を受け取り、金融機関に資金を貸し出す金融調節手段のこと。

⁸ 譲渡性預金証書（Negotiable Certificate of Deposit: NCD）とは市場から余剰資金を吸収するために発行される譲渡可能な預金証書であり、金融調節手段の一つ。

(2) 外部条件

【プロジェクト目標達成のための外部条件】

- 自国通貨利用を抑制するような経済事象が生じない。
- マクロ経済の安定が維持される。

【成果達成のための外部条件】。

- 関係部局が積極的かつ協力的にプロジェクト活動に参加をする。
- 職員がプロジェクト活動に従事し、能力強化を図るのに十分な時間が与えられる。

6. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

(1) 類似案件の評価結果

本プロジェクトの前身であるカンボジア「金融政策のための経済分析、研究、運営の強化プロジェクト」(2023年03月～2026年2月)では、MPCによる金融政策の内容拡充と経済観測調査能力が向上し、市場取引データ収集、流動性管理のためのデータ収集能力の向上が進んだものの、MPC スナップショット、BCS、ワーキングペーパー等重要データ・分析結果の公表を通じた効果的な政策運営が課題として残った。

ミャンマー「資金・証券決済システム近代化プロジェクト」(2014年～2020年)およびベトナム「金融政策・経済分析予測能力向上プロジェクト」(2017年～2020年)では、各国の金融政策金にかかる知識・スキルレベルの向上に貢献した。両案件ともに学界及び日本銀行出身者の協力を得て、対象国の中央銀行職員との共同作業を通じて専門性の高い技術支援を行ったことが評価されている。

(2) 本事業への教訓

本プロジェクトでは、情報公開がもたらす便益の見える化を行い、特に NBC 上層部向けの能力強化の中に積極的に組み込む。加えて、実証を通じて NBC が情報公開による便益を体験できる機会を提供する。

本プロジェクトにおいても、学界や日本銀行を含む金融政策専門家との連携を重視し、専門性の高い技術協力を行う。

7. 評価結果

本プロジェクトはカンボジアの開発政策、開発ニーズ、日本の援助政策、そして SDGs ゴールと十分に合致しており、また計画の適切性が認められることから、実施の意義は高い。

8. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

4. のとおり。

(2) 今後の評価スケジュール

事業開始 6 カ月以内：ベースライン調査

事業完了時：完了時評価

以 上